OKIグループのサステナビリティ

OKIグループは、パーパス「進取の精神をもって、社会の大丈夫を創っていく。」のもと、社会課題の解決に取り組むとともに、誠実な企業活動を通じてステークホルダーの皆様の信頼に応え、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

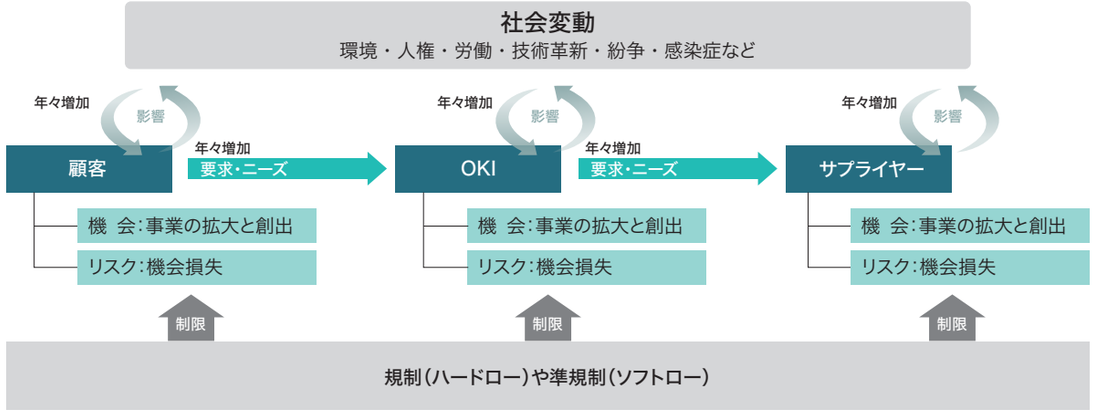
基本的な考え方

近年、気候変動や人権問題、感染症の拡大など、社会や環境を取り巻く課題が複雑化・深刻化し、社会やステークホルダーから、これらの課題解決に向けたOKIグループへの期待や要請が高まっています。こうした外部環境を踏まえ、OKIグループはありたい姿と社会への貢献分野を明確にしたうえで、重要課題（マテリアリティ）を、価値創造戦略の側面と、それを支える経営基盤強化の側面から捉えています。

価値創造戦略では、「社会インフラの“止まらない運用”を支える価値の創出」をマテリアリティとしています。これは、パーパスとして掲げる「進取の精神をもって、社会の大丈夫を創っていく。」のもと、止まることが許されないミッションクリティカルな商品・サービスの提供を通じて社会課題の解決に貢献することこそが、OKIグループの変わらぬ姿であるとの考えに基づいています。

経営基盤強化では、「事業活動を通じた環境負荷低減」「価値を創出し続ける企業文化への変革」「持続的な成長を支えるガバナンス強化」を重点に、コーポレート部門・共通基盤部門を中心として、事業活動に伴い生じる負の影響を低減する横断的なマネジメントを推進しています。

OKIの外部環境認識



主な取り組み

2025年度、OKIグループでは当時のマテリアリティのうち「持続的成長を支える経営基盤強化」において「自社における人権尊重」および「サプライヤーにおける人権・環境・倫理」のマネジメントを課題とし、取り組みを進めました。特に人権については、人権デュー・ディリジェンス（人権DD）※の推進に向けて規程整備や体制強化、相談窓口の拡充（一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）への加盟）を進め、リスク評価を踏まえて重点管理項目を設定しました。加えて、労働安全衛生マネジメントシステムの強化とサステナブル調達の取り組みの拡充を図りました。

詳細は「人権の尊重」▶P.41および「責任ある調達活動」▶P.42をご参照ください。

※人権デュー・ディリジェンス：自社の事業活動やサプライチェーン全体で起こりうる人権への負の影響についての特定、防止、軽減、救済の継続的プロセス

サステナビリティ推進体制

OKIグループは持続可能な成長を目的に、特定したマテリアリティに基づく取り組みを推進するため、2023年4月にサステナビリティ推進の専任部門を設立するとともに、サステナビリティ推進部門担当役員を設置しました。さらに、2026年4月には、人権推進プロジェクトを発足し、人権DDの推進体制を強化しました（▶P.41参照）。

サステナビリティに関する重要事項については、経営会議で審議・決定し、取締役会に報告する体制としています。各担当役員または責任者のもと、サステナビリティ推進部門と各主管部門が連携し、サステナビリティに関する取り組みを進めています。

サステナビリティ推進体制（2026年10月1日現在）

